

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和03年10月14日

社会資本総合整備計画(Ⅱ期)													
計画の名称	神奈川県市街地再開発等整備計画(Ⅱ期)												
計画の期間	平成27年度	～	平成31年度	(5年間)							重点配分対象の該当		
交付対象	神奈川県												
計画の目標	市街地再開発事業による土地の高度利用、建築物の耐震化等を進め、既存市街地の再整備を図ることにより、密集市街地等の防災性の向上と健全な都市機能の更新を進め、快適な居住環境やにぎわいのある中心市街地を創造する。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	15,472	A	15,472	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

計画の成果目標(定量的指標)													
番号	定量的指標の定義及び算定式												
	定量的指標の現状値及び目標値										当初現状値 (H27当初)	中間目標値	最終目標値 (H31末)
1	<ul style="list-style-type: none"> ・ 神奈川県内の特に一体的かつ総合的に再開発を促進している地区における宅地面積の割合を、20% (H27) から 50% (H31) に増加 特に一体的かつ総合的に再開発を促進している地区における宅地面積のうち、4階建て以上の建築物の宅地面積の割合 (4階建て以上の建築物の宅地面積) / (宅地面積計・大規模空地等面積合計) ・ 神奈川県内の特に一体的かつ総合的に再開発を促進している地区における全建物の建築面積の割合を、28% (H27) から 67% (H31) に増加 特に一体的かつ総合的に再開発を促進している地区における全建物の建築面積のうち、4階建て以上の建築物の建築面積の割合 (4階建て以上の建築物の建築面積) / (全建物の建築面積合計) 										20%	%	50%
2	<ul style="list-style-type: none"> ・ 神奈川県内の特に一体的かつ総合的に再開発を促進している地区における全建物の建築面積の割合を、28% (H27) から 67% (H31) に増加 特に一体的かつ総合的に再開発を促進している地区における全建物の建築面積のうち、4階建て以上の建築物の建築面積の割合 (4階建て以上の建築物の建築面積) / (全建物の建築面積合計) 										28%	%	67%

備考等	個別施設計画を含む	—	国土強靱化を含む	—	定住自立圏を含む	—	連携中核都市圏を含む	—	流域水循環計画を含む	—	地域再生計画を含む	—
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業	基幹事業(大)	事業番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)				全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
													H27	H28	H29	H30			
	市街地整備事業	A13-001	市街地	一般	神奈川県	間接	組合	—	—	大船駅北第二地区市街地 再開発事業	商業、住宅等 1.7ha	横浜市	■	■			870	—	—
		H29から重点計画へ移行 都市・地域再生緊急促進事業を含む 期間H28、事業費1.00百万円																	
		A13-002	市街地	一般	神奈川県	間接	組合	—	—	瀬谷駅南口第1地区市街地 地再開発事業	商業、住宅等 1.0ha	横浜市	■	■			174	—	—
		H30から防災安全交付金へ移行																	
		A13-003	市街地	一般	神奈川県	間接	組合	—	—	本厚木駅南口地区市街地 再開発事業	商業、住宅等 0.8ha	厚木市	■				258	1.07	—
		H29から重点計画へ移行																	
		A13-019	市街地	一般	神奈川県	間接	組合	—	—	中山駅南口地区市街地再 開発事業	商業、住宅等 2.8ha	横浜市					60	2.34	—
												小計					1,362		
												合計					1,362		

A 基幹事業	基幹事業(大)	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市区町村名/港湾・地区名	事業実施期間(年度)				全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況
												H27	H28	H29	H30			
	住環境整備事業	住宅	一般	神奈川県	間接	組合	—	—	二俣川駅南口地区市街地再開発事業	商業、公益施設、住宅等 9ha	横浜市	■	■			2,957	—	—
		住宅	一般	神奈川県	間接	組合	—	—	二俣川駅南口地区都市・地域再生緊急促進事業	商業、公益施設、住宅等 9ha	横浜市	■	■			1,264	—	—
		住宅	一般	神奈川県	間接	組合	—	—	東神奈川一丁目地区市街地再開発事業	商業、住宅等 0.2ha	横浜市	■	■	■	■	476	—	—
		住宅	一般	神奈川県	間接	組合	—	—	小杉町3丁目東地区市街地再開発事業	商業、公益施設、住宅等 1ha	川崎市	■	■	■	■	4,613	—	—
		住宅	一般	神奈川県	間接	民間	—	—	戸手4丁目北地区優良建築物等整備事業	住宅等 0.2ha	川崎市	■	■	■	■	0	—	—
		住宅	一般	神奈川県	間接	組合	—	—	大滝町二丁目地区市街地再開発事業	商業、住宅等 0.6ha	横浜市	■				385	—	—

一体的に実施することにより期待される効果

備考

A 基幹事業	基幹事業 (大)	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
	住環境整備事業	A16-010	住宅 一般	神奈川県	間接	組合	—	—	大滝町二丁目地区都市・ 地域再生緊急促進事業	商業、住宅等 0.6ha	横須賀市	■					132	—	—
		A16-011	住宅 一般	神奈川県	間接	組合	—	—	大和駅東側第4地区市街 地再開発事業	商業、公益施設等 1.2ha	大和市	■					1,358	—	—
		A16-012	住宅 一般	神奈川県	間接	組合	—	—	大和駅東側第4地区都市 ・地域再生緊急促進事業	商業、公益施設等 1.2ha	大和市	■					389	—	—
		A16-013	住宅 一般	神奈川県	間接	組合	—	—	小田急相模原駅前西地区 市街地再開発事業	商業、住宅等 0.4ha	座間市	■	■	■			780	—	—
		A16-014	住宅 一般	神奈川県	間接	民間	—	—	今川町地区優良建築物等 整備事業	住宅等 0.1ha	秦野市	■	■	■			112	1.42	—
		A16-015	住宅 一般	神奈川県	間接	組合	—	—	新綱島駅前地区市街地再 開発事業	商業、公益施設、住宅等 6ha	横浜市		■	■	■		112	—	—

一体的に実施することにより期待される効果
備考

A 基幹事業	基幹事業(大)	事業番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	事業実施期間(年度)					費用(百万円)	個別施設計画策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31			
	住環境整備事業	A16-016	住宅	一般	神奈川県	間接	組合	—	—	東神奈川一丁目地区都市 ・地域再生緊急促進事業	商業、住宅等 0.2ha	横浜市	■	■	■	■	■	179	—
		A16-017	住宅	一般	神奈川県	間接	組合	—	—	小杉町3丁目東地区都市 ・地域再生緊急促進事業	商業、公益施設、住宅等 1ha	川崎市	■	■	■	■	1,074	—	
		A16-018	住宅	一般	神奈川県	間接	組合	—	—	厚木駅南地区市街地再開 発事業	商業、住宅等 1.0ha	海老名市	■	■	■	■	279	1.16	—
		A16-020	住宅	一般	神奈川県	間接	組合	—	—	追浜駅前第2街区市街地 再開発事業	商業、公益施設、住宅等 9ha	横須賀市	■	■	■	■	0	1.05	—
												小計					14,110		
												合計					14,110		

一体的に実施することにより期待される効果
備考

	H27	H28	H29	H30	H31	R2
配分額 (a)	1771	4331	659	1062	1307	0
計画別流用増△減額 (b)	△14	14	135	△5	0	0
交付額 (c=a+b)	1757	4345	794	1057	1307	0
前年度からの繰越額 (d)	589	589	2146	673	875	224
支払済額 (e)	1757	2776	2267	855	1958	202
翌年度繰越額 (f)	589	2146	673	875	224	0
うち未契約繰越額 (g)	419	174	0	0	0	0
不用額 (h=c+d-e-f)	0	12	0	0	0	22
未契約繰越率+不要率 (i=(g+h)/(c+d)) %	17.86	3.76	0	0	0	9.82
未契約繰越率+不要率が10%を超えている 場合その理由	権利者との調整に不測の日 時を要し、補償費等に係る 契約に遅れたため					

事前評価チェックシート

計画の名称： 神奈川県市街地再開発等整備計画(Ⅱ期)

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性	
①上位計画等との整合性	○
I. 目標の妥当性	
②地域の課題への対応（地域の課題と整備計画の目標の整合性）	○
II. 計画の効果・効率性	
①整備計画の目標と定量的指標の整合性	○
II. 計画の効果・効率性	
②定量的指標の明瞭性	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性	○
II. 計画の効果・効率性	
④事業の効果（要素事業の相乗効果等）の見込みの妥当性	○
III. 計画の実現可能性	
①円滑な事業執行の環境（事業熟度、住民等の合意形成等を踏まえた事業実施の確実性	○
III. 計画の実現可能性	
②地元有機連（住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確実性	○